

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	こころネット株式会社
【英訳名】	Cocolonet CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 高紀
【本店の所在の場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【最寄りの連絡場所】	福島県福島市鎌田字舟戸前15番地1
【電話番号】	024-573-6556（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 羽田 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期 連結累計期間	第51期 第2四半期 連結累計期間	第50期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	5,703,757	5,767,987	11,160,428
経常利益 (千円)	253,653	520,792	591,756
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	209,543	381,535	354,298
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	211,632	327,506	323,472
純資産額 (千円)	8,210,460	8,533,817	8,263,955
総資産額 (千円)	21,754,540	21,117,374	21,310,175
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	54.53	99.28	92.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.7	40.4	38.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	27,493	852,904	597,993
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	192,982	92,143	206,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,349	644,328	206,700
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,069,872	1,439,669	1,139,055

回次	第50期 第2四半期 連結会計期間	第51期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	27.70	13.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、各セグメントに係る主要な事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（互助会事業）

平成28年7月1日付けで連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併を行いました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益等で底堅い動きが見られるものの、中国や新興国の経済の減速や円高傾向の継続等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業基盤となる福島県の経済は、東日本大震災からの復旧・復興への取組み等により、一部に弱い動きが見られるものの緩やかに回復を続けております。

このような環境下、当社グループでは、知名度・ブランド力の向上のためにテレビ・ラジオコマーシャル、Web広告等によるプロモーション活動を積極的に行いました。更に営業エリア内でのシェアアップに向けた取り組みとして、これまで葬儀・石材・婚礼それぞれの分野で異なっていた企業向けの特典を集約・拡充した「こころネットパートナー特典」への加入促進活動を積極的に推進しました。また原価・経費面では、円高の影響により仕入コストが減少したことに加え、広告宣伝費等の圧縮にも努めました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は5,767百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は424百万円（同144.1%増）、経常利益は520百万円（同105.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は381百万円（同82.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃借料及び経営管理料が計上されております。

葬祭事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、死亡者数は微増傾向にあるものの、同業他社との競争は激化しており、また小規模葬儀の割合も増加傾向にあります。

このような状況の下、福島県内の企業に向けた「こころネットパートナー特典」への新規加入営業、及び「健康」や「終活」をテーマとしたセミナーの開催や互助会会員宅への訪問等の地域営業を強化しました。また、葬儀施行後の法事受注・仏壇仏具等の販売及び互助会への再加入の勧誘といったアフターフォロー営業を推進しました。その結果、売上高は2,621百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は85百万円（同20.5%増）となりました。

石材卸売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、墓石の小型化や埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド・ベトナム加工墓石等の差別化商品の販売強化に努めましたが、受注の増加には至りませんでした。一方で円高による仕入コストの減少に加え、経費圧縮に努めた結果、売上高は884百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は91百万円（同32.4%増）となりました。

石材小売事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、一部で復興に向けた改葬の動きが見られたものの、埋葬方法の多様化等により墓石需要の低迷が継続しました。

このような状況の下、インド加工墓石の販売や寺院への永代供養塔の提案に注力しましたが、新規建立件数の増加には至りませんでした。一方で仕入価格が低下し、更に経費の削減に努めた結果、売上高は662百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は54百万円（同125.8%増）となりました。

婚礼事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて婚礼施行件数が減少傾向にある中、婚礼ニーズの変化や同業他社の新規出店もあり、競争は更に激化しました。

このような状況の下、Webプロモーションの強化等により集客力のアップを図るとともに付加価値商品の販売強化に努めました。また、広告宣伝費の見直し等による経費削減を行いました。その結果、売上高は1,235百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は23百万円（前年同期は営業損失56百万円）となりました。

生花事業

当社グループが展開している営業エリアにおいて、生花需要は低調に推移しました。

このような状況の下、新規取引先を開拓するとともに、既存取引先への積極的なアプローチを継続しました。また、仕入及び経費の圧縮に努めた結果、売上高は276百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は66百万円（同40.6%増）となりました。

互助会事業

互助会事業の株式会社ハートライン及び株式会社互助システムサークルは平成28年7月1日付で合併し、経営効率化を図りました。また会員数の増加を図り、互助会を利用した葬儀及び婚礼施行の増加に努めました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比9.8%減）、営業損失は14百万円（前年同期は営業損失42百万円）となりました。

介護事業

介護事業につきましては、医療機関・居宅介護支援事務所との連携により、サービス付き高齢者向け住宅の入居率は高水準を維持しました。その結果、売上高は45百万円（前年同期比68.1%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失7百万円）となりました。

その他

その他の装販部門につきましては、訪問営業による棺及び葬具附帯商品の販売に注力しました。その結果、売上高は38百万円（前年同期比20.1%増）、営業損失は3百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ101百万円増加し5,213百万円となりました。これは主に現金及び預金、その他（短期貸付金等）が増加したこと等によるものです。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ294百万円減少し15,903百万円となりました。これは主に減価償却費計上により建物及び構築物が減少したこと等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ261百万円増加し2,536百万円となりました。これは主に短期借入金、未払法人税等及び賞与引当金が増加したこと等によるものです。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ724百万円減少し10,047百万円となりました。これは主に長期借入金及び前払式特定取引前受金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ269百万円増加し8,533百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益381百万円に伴う利益剰余金の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ300百万円増加し1,439百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は852百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上533百万円、減価償却費の計上272百万円、賞与引当金の増加額61百万円、未払消費税等の増加額22百万円及び法人税等の支払額105百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローで得られた資金は92百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入766百万円、定期預金の預入による支出535百万円、有形固定資産の取得による支出44百万円、貸付けによる支出112百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は644百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入260百万円、短期借入金の純増額112百万円、長期借入金の返済による支出952百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な変更はありません。

(7) 経営戦略の現状と今後の方針

当連結会計年度につきましては、持続的な成長を目指し、事業の選択と集中による経営資源の再配分を行い、既存事業の収益力向上を図るとともに、関東圏での葬祭事業等のエリア拡大や友好的M & Aの積極推進等にも努めてまいります。

具体的には、7月に連結子会社の株式会社ハートラインと株式会社互助システムサークルの合併を行い、経営の効率化を図りました。今後は、婚礼施設の再構築や首都圏における納骨堂（屋内）の展開等、売上拡大と収益力向上を進めてまいります。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループが営むそれぞれの事業において、加速する少子高齢化への対応は重要な課題と認識しております。少子化に伴う婚礼需要の減少、高齢化による介護、葬祭事業等の需要増加が見込まれる一方、異業種からの業界参入による競争激化も予想されます。また、時流の変化により儀式や埋葬の形態の変化が加速し、お客様個々のニーズが更に多様化していくことも考えられます。

こうした厳しい経営環境の中、当社グループでは高品質のサービス・商品の提供を維持し、新たな顧客層の開拓を強化し業容を拡大してまいります。そのためにも既往の商品群に加え、お客様の細かなニーズに対応しうる魅力ある商品の開発を行い、広告宣伝等の販売促進強化を図ってまいります。更により多くのお客様に当社グループを利用していただくため、営業エリア拡大や友好的M & A等を推進していく所存であります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

また、当社グループは様々なステークホルダーに対する責務を負っていることを認識し、平成27年6月より適用されたコーポレートガバナンス・コードの趣旨に則り、実効的なガバナンスを実現することで企業価値の向上に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,100,000
計	5,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,843,100	3,843,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 単元株式数 100株
計	3,843,100	3,843,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	3,843,100	-	500,658	-	2,011,261

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
カンノ合同会社	福島県福島市駒山18-4	970,000	25.24
齋藤 高紀	福島県福島市	379,170	9.87
川島 利介	福島県郡山市	273,675	7.12
こころネットグループ従業員持株会	福島県福島市鎌田字舟戸前15-1	198,440	5.16
株式会社東邦銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3-25 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	175,000	4.55
株式会社福島銀行	福島県福島市万世町2-5	135,000	3.51
内藤 征吾	東京都千代田区	96,900	2.52
齋藤 フヨ	福島県福島市	74,830	1.95
菅野 孝太郎	福島県福島市	70,240	1.83
菅野 松一	福島県福島市	58,740	1.53
計	-	2,431,995	63.28

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,841,100	38,411	権限内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	3,843,100	-	-
総株主の議決権	-	38,411	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
こころネット株式会社	福島県福島市鎌田 字舟戸前15-1	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注) 上記のほか、当社が保有している単元未満自己株式が25株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,320,075	2,388,989
受取手形及び売掛金	772,003	707,627
有価証券	1,184,425	1,192,175
商品及び製品	425,444	398,013
仕掛品	38,203	50,090
原材料及び貯蔵品	29,966	34,638
その他	377,032	478,272
貸倒引当金	34,921	35,884
流動資産合計	5,112,230	5,213,922
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,675,477	6,493,905
土地	4,990,654	4,985,298
その他(純額)	217,249	180,167
有形固定資産合計	11,883,380	11,659,371
無形固定資産		
のれん	155,725	148,685
その他	46,467	43,119
無形固定資産合計	202,192	191,804
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,770	1,807,860
営業保証金	675,269	658,397
その他	1,688,724	1,641,205
貸倒引当金	56,393	55,188
投資その他の資産合計	4,112,371	4,052,275
固定資産合計	16,197,945	15,903,451
資産合計	21,310,175	21,117,374

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	352,108	326,083
短期借入金	400,000	512,000
1年内返済予定の長期借入金	742,468	732,568
未払法人税等	64,092	153,989
賞与引当金	155,832	216,912
その他	560,425	594,724
流動負債合計	2,274,926	2,536,278
固定負債		
長期借入金	2,271,422	1,589,263
前受金復活損失引当金	64,804	61,223
資産除去債務	142,092	143,359
負ののれん	117,734	111,537
前払式特定取引前受金	7,876,359	7,863,338
その他	298,881	278,556
固定負債合計	10,771,294	10,047,278
負債合計	13,046,220	12,583,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,658	500,658
資本剰余金	2,032,312	2,032,312
利益剰余金	5,608,059	5,931,950
自己株式	120	120
株主資本合計	8,140,910	8,464,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,322	17,737
為替換算調整勘定	104,721	51,278
その他の包括利益累計額合計	123,044	69,015
純資産合計	8,263,955	8,533,817
負債純資産合計	21,310,175	21,117,374

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	5,703,757	5,767,987
売上原価	3,929,758	3,846,798
売上総利益	1,773,999	1,921,189
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3,729	2,799
給料及び賞与	571,740	561,080
賞与引当金繰入額	93,883	129,146
退職給付費用	20,595	19,834
その他	910,342	784,312
販売費及び一般管理費合計	1,600,292	1,497,172
営業利益	173,707	424,016
営業外収益		
受取利息	15,735	16,653
受取配当金	1,904	2,122
負ののれん償却額	6,196	6,196
持分法による投資利益	-	259
為替差益	7,890	27,146
掛金解約手数料	19,635	21,566
前受金月掛中断収入	28,723	596
その他	42,092	50,326
営業外収益合計	122,178	124,867
営業外費用		
支払利息	22,175	14,728
持分法による投資損失	595	-
前受金復活損失引当金繰入額	12,638	2,768
その他	6,823	10,595
営業外費用合計	42,232	28,091
経常利益	253,653	520,792
特別利益		
固定資産売却益	13,163	39
投資有価証券売却益	1,413	-
保険解約返戻金	6,475	47,017
受取補償金	5,172	-
特別利益合計	26,223	47,057
特別損失		
固定資産売却損	1,384	-
固定資産除却損	0	28,764
減損損失	-	5,900
特別損失合計	1,384	34,664
税金等調整前四半期純利益	278,493	533,184
法人税、住民税及び事業税	61,086	202,667
法人税等調整額	7,863	51,018
法人税等合計	68,949	151,649
四半期純利益	209,543	381,535
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,543	381,535

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	209,543	381,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,290	585
持分法適用会社に対する持分相当額	7,379	53,443
その他の包括利益合計	2,089	54,028
四半期包括利益	211,632	327,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,632	327,506
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	278,493	533,184
減価償却費	290,271	272,115
のれん償却額	5,569	7,040
減損損失	-	5,900
負ののれん償却額	6,196	6,196
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,479	242
賞与引当金の増減額(は減少)	9,457	61,079
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	237,000	-
前受金復活損失引当金の増減額(は減少)	6,927	3,581
受取利息及び受取配当金	17,640	18,775
支払利息	22,175	14,728
為替差損益(は益)	288	105
持分法による投資損益(は益)	595	259
保険解約返戻金	6,475	47,017
固定資産売却損益(は益)	11,778	39
固定資産除却損	0	28,764
投資有価証券売却損益(は益)	1,413	-
受取補償金	5,172	-
売上債権の増減額(は増加)	13,942	64,375
たな卸資産の増減額(は増加)	21,441	11,303
未収消費税等の増減額(は増加)	3,384	29,402
仕入債務の増減額(は減少)	19,802	26,024
未払消費税等の増減額(は減少)	163,457	22,100
前払式特定取引前受金の増減額(は減少)	22,441	13,020
その他	75,723	15,827
小計	48,312	919,116
利息及び配当金の受取額	5,694	7,451
保険解約返戻金の受取額	6,475	47,017
利息の支払額	22,217	15,227
補償金の受取額	5,172	-
法人税等の支払額	70,930	105,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,493	852,904

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	534,720	535,140
定期預金の払戻による収入	677,004	766,000
有形固定資産の取得による支出	192,178	44,769
有形固定資産の売却による収入	43,814	40
無形固定資産の取得による支出	12,997	-
固定資産の除却による支出	-	2,370
投資有価証券の取得による支出	257,575	-
投資有価証券の売却による収入	3,160	-
投資有価証券の償還による収入	270,000	-
貸付けによる支出	92,000	112,000
貸付金の回収による収入	5,253	7,811
営業保証金の差入による支出	119,116	3,872
営業保証金の回収による収入	16,188	20,501
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	22,413	-
その他	22,598	4,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	192,982	92,143
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000	112,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,540	6,434
長期借入れによる収入	900,000	260,000
長期借入金の返済による支出	529,484	952,059
配当金の支払額	57,625	57,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	335,349	644,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	105
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	114,584	300,613
現金及び現金同等物の期首残高	955,287	1,139,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,069,872	1,439,669

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、株式会社互助システムサークルは、株式会社ハートラインを存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。これにより、連結子会社の数は1社減少しております。

(2) 持分法適用の範囲の変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	2,123,298千円	2,388,989千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,053,426	949,320
現金及び現金同等物	1,069,872	1,439,669

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月10日 取締役会	普通株式	57,644千円	15.00円	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,474,857	960,329	704,197	1,222,173	280,427	803	27,112	5,669,902
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	218,949	9,857	111,670	219,616	154,710	-	716,054
計	2,476,107	1,179,278	714,055	1,333,843	500,044	155,513	27,112	6,385,956
セグメント利益又は損失()	71,316	68,931	24,361	56,133	46,975	42,861	7,159	105,429

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	32,355	5,702,257	1,500	5,703,757
セグメント間の内部売上高又は振替高	31,962	748,017	748,017	-
計	64,318	6,450,274	746,517	5,703,757
セグメント利益又は損失()	4,084	101,344	72,362	173,707

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益385,508千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 273,000千円、セグメント間取引消去4,904千円、のれん償却額 4,767千円、その他の調整額が 40,282千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間において、当社は有限会社牛久葬儀社の全株式を取得し連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第2四半期連結累計期間においては81,976千円であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント							
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	介護事業	計
売上高								
外部顧客への売上高	2,621,093	884,972	662,809	1,235,596	276,830	724	45,589	5,727,615
セグメント間の内部売上高又は振替高	899	151,888	17	112,765	241,550	188,000	-	695,120
計	2,621,992	1,036,861	662,826	1,348,361	518,380	188,724	45,589	6,422,736
セグメント利益又は損失()	85,903	91,297	54,999	23,996	66,043	14,063	429	307,746

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	38,872	5,766,487	1,500	5,767,987
セグメント間の内部売上高又は振替高	34,497	729,617	729,617	-
計	73,369	6,496,105	728,117	5,767,987
セグメント利益又は損失()	3,469	304,276	119,739	424,016

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社利益416,777千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額 294,000千円、セグメント間取引消去5,359千円、のれん償却額 6,238千円、その他の調整額が 2,158千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

霊園開発予定地(福島県福島市)について、霊園としての使用見込みがなくなり遊休の状態となったため、全社において減損損失5,900千円を計上しております。

(企業結合等関係)
(連結子会社間の合併)

当社の連結子会社である株式会社ハートライン(以下、「ハートライン」という。)及び株式会社互助システムサークル(以下、「互助システムサークル」という。)は平成28年3月10日開催の取締役会決議及び平成28年3月24日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成28年7月1日付で合併いたしました。

1. 合併の目的

ハートライン及び互助システムサークルは互助会事業を営んでおります。本合併により経営の効率化を図るものです。

2. 合併会社の名称及びその事業内容

(存続会社)

名称 株式会社ハートライン
事業の内容 互助会事業

(消滅会社)

名称 株式会社互助システムサークル
事業の内容 互助会事業

3. 企業結合日

平成28年7月1日

4. 合併の方法

ハートラインを存続会社とする吸収合併方式で、互助システムサークルは解散いたしました。

5. 合併後の企業の名称

株式会社ハートライン

6. 合併に係る割当ての内容

100%子会社間の合併であり、合併対価の支払いはありません。

7. 資産・負債の状況(平成28年6月30日現在)

ハートライン(存続会社)		互助システムサークル(消滅会社)	
資産	5,664,760千円	資産	3,117,607千円
負債	5,298,761千円	負債	2,923,442千円
純資産	365,998千円	純資産	194,164千円

8. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54.53円	99.28円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	209,543	381,535
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	209,543	381,535
普通株式の期中平均株式数(株)	3,842,975	3,842,975

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額.....57,644千円

1株当たりの金額.....15.00円

支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月1日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月4日

こころネット株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小宮 直樹 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 佐藤 淳 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているこころネット株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、こころネット株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。